

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

新潟県 妙高市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

妙高市SDGs未来都市計画
生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

自治体SDGsモデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

妙高市SDGs未来都市計画 生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切にし、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていく。そして、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間観光売上額【8,9、9,b】	2018年度 11,643 百万円	2022年度 18,038 百万円	2030年度 14,915 百万円	195.4%
2	観光産業による域内循環額【8,9、9,b】	2018年度 1,979 百万円	2022年度 3,066 百万円	2030年度 3,300 百万円	82%
3	テレワーカーによって市内に雇用が創出されたワーカー数【8,3】	2018年度 - 人	2022年度 3 人	2030年 100 人	3%
4	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数【8,3】	2018年度 - 件	2022年度 12 件	2030年 30 件	40%
5	都市機能・居住誘導区域内の人口密度【11,3】	2015年度 24.3 人/ha	2022年度 22.4 人/ha	2030年 24.3 人/ha (人口密度を維持)	92%
6	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 1.8 歳（男性）	2022年度 △ 1.0 歳（男性）	2030年 △ 1.8 歳以下（男性）	100%
7	健康寿命と平均寿命の差【3,8】	2018年度 △ 3.7 歳（女性）	2022年度 △ 3.4 歳（女性）	2030年 △ 3.7 歳以下（女性）	100%
8	地域運営組織の設立・運営数【11,3、17,17】	2018年度 4 組織	2022年度 4 組織	2030年 20 組織	20%
9	出産・子育て支援サービスの満足度【4,2】	2018年度 75.5 %	2022年度 - %	2030年 85 %	調査実施なし（R5実施）
10	環境サポーター登録者数【15,4、17,17】	2018年度 67 人	2022年度 329 人	2030年度 290 人	117%
11	ライチョウ確認数【15,4】	2018年度 12 羽	2022年度 27 羽	2030年度 30 羽	83%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	小学校への環境教育の実施率 【4,1】	2018年度 - %	2022年度 100 %	2030年度 100 %	100%
13	温室効果ガス（CO2）排出量 【13,3】	2018年度 31.3 万トン	2022年度 24.6 万トン	2030年度 24.4 万トン	97%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(1,2) ふるさと妙高を想う「人」と豊かな「自然」のつながりを大切に、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進める中、新型コロナウイルス感染症の落ち着いたにより、国内観光客が回復傾向にあり、インバウンド客の誘客促進が期待される。また、コロナ禍を経て、登山やトレッキング、キャンプなどの愛好者が増加したことを受け、当市の国立公園に広がる地域資源等を活用し、スキー客のみならず、グリーンシーズンを中心とした誘客を促進し、四季型観光による新たな人の流れを促進させていく必要がある。

(6,7,10,) 一方で、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守るための環境サポーター登録者の増加や、健康への意識の高まりにより、運動習慣の定着や食生活改善などに取組む市民が増加したことなどから、健康寿命と平均寿命の差が縮まるなど、自然環境や健康施策の成果により、持続可能なまちづくりに向けた取り組みが進んでいる。

(13) 令和4年9月にゼロカーボン実行計画を策定し、広報紙やSNSなどを通じた意識啓発や、公共施設への再エネ電気の導入など、脱炭素化を着実に進めている。今後は、国県の補助金を活用する中で、省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進するほか、市民、事業所、行政が一体となった行動をしていくことが必要である。

地域課題が山積し、次の時代を見通すことが難しい局面ではあるが、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを継続して取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを実現する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円		2023年度 13,607 百万円	326%
2	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	年間観光入込客数	2018年度 578 万人	2021年度 360 万人	2022年度 463 万人		2023年度 596 万人	-639%
3	にぎわいと交流を生まみだす生命地域【経済】	コーディネート組織を通じた市内企業と都市部のビジネスマッチング件数	2018年度 - 件	2021年度 15 件	2022年度 12 件		2023年度 9 件	133%
4	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	都市機能・居住誘導区域の人口密度	2015年度 24.3 人/ha	2021年度 22.6 人/ha	2022年度 22.4 人/ha		2023年度 24.3 人/ha ※人口密度を維持	92%
5	快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会】	克雪対策に関する施策の満足度	2018年度 39.1 %	2021年度 - %	2022年度 - %		2023年度 50 %	調査実施なし (R5年度「まちづくり市民意識調査」の中で実施済)
6	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 Δ 1.8 歳 (男性)	2021年度 Δ 1.1 歳 (男性)	2022年度 Δ 1.0 歳 (男性)		2023年度 Δ 1.8 歳以下 (男性)	100%
7	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	平均寿命と健康寿命の差	2018年度 Δ 3.7 歳 (女性)	2021年度 Δ 3.5 歳 (女性)	2022年度 Δ 3.4 歳 (女性)		2023年度 Δ 3.7 歳以下 (女性)	100%
8	全ての人が元気に活躍できる生命地域【社会】	地域づくりコーディネーターの数	2018年度 - 人	2021年度 5 人	2022年度 8 人		2023年度 20 人	40%
9	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合	2018年度 91.7 %	2021年度 50 %	2022年度 33.3 %		2023年度 100 %	-704%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	郷土を築く人文化を育む生命地域【社会】	生涯学習講座の年間延べ受講者数	2018年度 1,001人	2021年度 145人	2022年度 681人		2023年度 1,600人	-53%
11	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3万トン	2021年度 26.5万トン	2022年度 24.6万トン		2023年度 28.6万トン	248%
12	美しい自然と共に生きる生命地域【環境】	ライチョウ確認数	2018年度 12羽	2021年度 18羽	2022年度 27羽		2023年度 20羽	188%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ワーケーションについては、コロナ禍の影響でリモートワークや新しい働き方が急速に浸透した中、妙高市に広がる妙高戸隠連山国立公園の代表的な景勝地であるいもり池のほど近くに、市の公共施設として「テレワーク研修交流施設」を令和4年7月にオープン。「働く、観光する、遊ぶ、交流する」など多様な役割を担う施設であり、企業やフリーランス、起業を考えている方などが快適に働ける環境として、コワーキングスペースやシェアオフィススペースなどを備えた施設であり、SDGs視点のワーケーションプログラムの開発・実施や、会社経営者と連携した起業支援などを通じ、首都圏等の人材が地域の人たちと関係性を深めることで、新たなステークホルダーを獲得し、地域課題を解決していく環境づくりや、テレワーク研修交流施設を中心とした新たな事業形成を通じ、市外からの新たな事業収益化を図る。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①にぎわいと交流を生み出す生命地域【経済1,2,3】では、昨年度に引き続き外部専門人材の登用を行い、妙高ツーリズムマネジメントが主体となって特産品開発や各種情報発信などのプロモーションを実施したことに加え、コロナの落ち着いたことにより国内観光客が回復し、観光売上額は目標を大きく上回った。また、入込客数は、コロナ禍の緩和による県境を跨ぐ人流の回復などにより、前年を上回ったものの、目標を大きく下回った。今後は各種観光政策の改善を図るとともに、インバウンドの段階的な回復に向け、マーケティングデータに基づいた取組を展開する必要がある。

②快適で安全・安心に暮らせる生命地域【社会4,5】では、官民連携によるまちづくりを進めるため、造成事業に対して支援を行い、38区画の宅地造成に結びつけることができた。居住誘導区域内で行う宅地造成が可能な土地は限られており、今後検討を行っていく必要がある。また、市内の公共交通については、市民の移動手段の確保を図るとともに、持続可能な生活交通網の確立に向け、AIを活用したシェア型デマンド交通システムの実証運行を実施した。今後は、その結果を踏まえ、運行範囲の拡充や、利用者の利便性向上を図っていく必要がある。

③郷土を築く人文化を育む生命地域【社会9,10】では、市民が学びを通じて得た知識や技術を地域や学校に活かせる社会の実現のため、生涯学習講座を開催し、オンラインでの講座を取り入れながら、SDGsのほか、保育や介護をテーマにしたリカレント講座を実施し、資格取得や就業への意識を高めることができた。参加者が固定化し、若い世代の参加者が少ないことから、新たな参加者層の拡大に取り組む必要がある。また、全国学力テスト等の得点率が全国平均以上の科目の割合については、小学校の国語・算数・理科が全国平均を下回り、教科によって得意な領域が中学校は数学のみ下回った結果を踏まえ、児童生徒に身につけさせたい学力とは何かを全職員で共通理解したうえで指導を行っている。

④美しい自然と共に生きる生命地域【環境11,12】では、自然環境保全への意識の高まりなどによる環境サポーターの登録者数の増加や、クラウドファンディングの寄附金額や入域料の収受額の確保、生物多様性の保全などについて計画どおり実施できた。自然環境保全への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知するとともに、環境サポーターの活動の充実を図る必要がある。また、令和4年9月に「ゼロカーボン実行計画」を策定し、広報紙などを通じた市民生活における脱炭素に寄与するライフスタイルの提案や、市内全小学校を対象に森林学習など環境学習の場の提供を行い、自然環境保護に向けた意識啓発を図った。今後は、ゼロカーボン実行計画に基づく取組を推進するため、市民や事業所への周知を強化するとともに、国県の補助金を活用することで、省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進していく必要がある。また、環境学習について、小学校低学年から中学生まで幅広く活用できるよう提供メニューの充実を図る必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・観光売り上げの増加と、ビジネスマッチングが着実に成果を出していることが、テレワークの誘致等につながることを期待する。
- ・健康寿命と平均寿命の差に関して、達成度の計算の仕方が適切なのか疑問があるため、再度の検討が望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

みんなでつくる生命地域 Redesignプロジェクト

(2) モデル事業の概要

国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し、提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域 妙高」をつくる

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実	①-1 農林業体験を組み合わせた観光の推進 ①-2 健康保養地プログラムの推進 ①-3 アウトドア・スポーツツーリズムの推進 ①-4 スポーツ等合宿の繋ぐりの推進	年間観光売上額	2018年度 11,643 百万円	2021年度 8,987 百万円	2022年度 18,038 百万円		2023年度 13,607 百万円	326%
観光二次交通の充実による回遊性向上	①-5 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上 ①-6 地域内を周遊する観光バスの充実	観光産業による域内循環額	2018年度 1,979 百万円	2021年度 1,528 百万円	2022年度 3,066 百万円		2023年度 2,800 百万円	132%
観光地としての快適な環境づくり	①-7 ICT等を活用したサービスの提供 ①-8 長期滞在をしやすい環境の充実							
市民生活を支えるための公共交通の確保	②-1 地域特性に応じた公共交通サービスの提供 ②-2 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供	市営バスとコミュニティバスの平均乗車人数	2018年度 267 人/日	2021年度 205 人/日	2022年度 220 人/日		2023年度 259 人以上/日	85%
デジタルシフトの推進	②-3 市民サービスの高度化と利便性向上 ②-4 デジタル技術の活用を通じた地域経済の活性化 ②-5 テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出	デジタル化の推進によって生活利便性が高まったと感じる市民の割合	2018年度 - %	2021年度 - %	2022年度 - %		2023年度 60 %以上	調査実施なし (R5年度「まちづくり市民意識調査」の中で実施済)
国立公園妙高の自然環境の保全と活用	③-1 生物多様性の保全 ③-2 里山の保全と活用	ライチョウの確認数	2018年度 12 羽	2021年度 18 羽	2022年度 27 羽		2023年度 20 羽	188%
ゼロカーボンシティの推進	③-3 環境にやさしいライフスタイルの普及 ③-4 再生可能エネルギー等の利用促進	温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3 万トン	2021年度 26.5 万トン	2022年度 24.6 万トン		2023年度 28.6 万トン	248%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面①では、昨年度に引き続き、国内観光客の誘客促進を図るとともに、「合宿の郷 妙高」の地名度を上げるため、青山学院大学との連携協定に基づき陸上競技部のユニホームに妙高市のロゴマークを付けて箱根駅伝を疾走いただき、メディア露出を高めるなど、PRに努めた。観光売上額については、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより国内観光客が回復傾向にあり、グリーンシーズンの誘客を図るとともに、インバウンドの段階的な回復に併せて、各種観光政策の改善を図っていく必要がある。
- 社会面②では、利便性等の問題から市営バス・コミュニティバスの乗車数が低迷する中、「ICT導入に向けたアクションプラン」に基づき、AIオンデマンドシステムの導入に向けた評価・検証を行うため、2ルートでの実証運行を行った。また、生産年齢人口の減少によりに担い手不足が懸念される中、市民生活の利便性の確保と安心・安全で持続可能なまちづくりを進めるため、あらゆる分野でDXを推進する必要がある。
- 環境面③では、入域料やクラウドファンディングによる寄附額及び環境サポーターズの登録者数については、年々増加しているが、更なる自然環境への関心や意識を高めるため、入域料の収受状況や取組を広く周知し、環境サポーターズの活動の充実を図る必要がある。また、「ゼロカーボン実行計画」を策定するとともに、広報紙などを通じた市民啓発のほか、その計画に基づく取組を推進するため、市民や事業所への周知を行うとともに、国県の補助金を活用する中で、省エネ・創エネなどの具体的な施策を推進していく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを体感するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携を進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>(経済→環境) 笹ヶ峰高原のエコモビリティの導入に向けては、妙高高原地域の観光スポットを周遊できるよう、eバイクの購入とあわせ運用システムを導入した。2022年度からの運用を開始する予定であり、自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→経済) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。</p>	<p>(経済→社会) ワーケーションについては、コロナ禍の影響で、妙高をリアルに体験できるワーカーの数が限られる中、妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり地のほど近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度7月のオープンを予定しており、今後、ワーケーション事業やビジネスマッチングなどの拠点として、都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決につながる事が期待できる。</p> <p>(社会→経済) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。高齢者をはじめとした交通弱者の利便性の向上により、外出機会が増えることで健康づくりや介護予防が図られるとともに、経済面では、当該サービス利用者数が増え、交通事業者の収益改善につながる事が期待できる。</p> <p>また、観光二次交通の利便性を向上させるため、冬季オンデマンドシャトルの実証運行を実施。コロナ禍の中、一定の利用があったことから、アフターコロナに向けてマネタイズも含め自立自走の仕組みを検討していく。</p>	<p>(社会→環境) シェア型デマンド交通サービスの提供に向け、事業計画を策定した。2022年度には一部地域において実証運行を開始する予定である。社会面では、高齢者をはじめとした公共交通利用者の利便性が高まることと、環境面では、乗車者数の少ないバスや自家用車での移動などが減ることで、CO2排出量が削減される効果が期待できる。</p> <p>(環境→社会) SDGsツーリズムについては、ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築した。コロナ禍で都市圏住民とのリアル体験による交流はできなかったものの、埼玉県の子どもたちと妙高市の子どもたちがオンライン上で地球温暖化についてそれぞれのフィールドにおいて学習し発表しあうなど交流を深めた。また、徳島県上勝町の「ゼロウェイスト」の連携により、ゼロウェイストをテーマにした学習会を開催。こどもたちが主体性をもってSDGsを実践する意識の向上を図ることができた。コロナ禍で来訪が増えない課題があるが、アフターコロナに向けてオンライン関係人口の創出の促進に努めた。また、ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を行う。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3万トン	2021年度 26.5万トン	2022年度 24.6万トン		2023年度 28.6万トン	248%
2	(環境→経済) 年間観光売上額	2018年度 11,643百万円	2021年度 8,987百万円	2022年度 18,038百万円		2023年度 13,607百万円	326%
3	(経済→社会) 関係人口との協働事業数(累計)	-	2021年度 4事業	2022年度 3事業		2023年度 5事業	60%
4	(社会→経済) 市民向けシェア型デマンド交通の年間利用者数	-	2021年度 -人	2022年度 875人		2023年 2,000人	44%
5	(社会→環境) 温室効果ガス(CO2)排出量	2018年度 31.3万トン	2021年度 26.5万トン	2022年度 24.6万トン		2023年度 28.6万トン	248%
6	(環境→社会) 年間ごみ排出総量	2018年 14,761トン	2021年度 14,230万トン	2022年度 14,552万トン		2023年度 13,170トン	13%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地域課題の解決に向け、都市部人材の参画を含めた官民共創による効果的な施策の立案や事業化、外部人材と連携した起業家支援に取り組んだ。

- 官民共創人材活用事業(100DIVE)の実施
 - ・首都圏等の都市部人材と市内事業者、及び市の連携・協働により、地域課題の解決に向けた事業化を推進
- 起業家誘致プロジェクト(アクセラレータープログラム)の実施
 - ・起業家等に対し、専門的な知見を有する企業経営者等が集中支援を行い、起業家の誘致・育成を推進

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<p>●笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入</p> <p>(1) 来訪者等による観光地間での回遊性の向上や商業および地域の活性化、公共交通の機能補完のほか、観光アクティビティとしての可能性や継続性の効果検証を行うため、2022年度からeバイクを活用した実証実験を開始した。観光地間の移動手段や自動車に依存しない2次交通として活用が促進されることで、国立公園内におけるCO2排出量が削減される効果が期待できる。笹ヶ峰高原の乗り入れ制限については、引き続き関係機関との協議を継続していくとともに、自動運転走行可能なグリーンスローモビリティの導入など調査研究を続ける。</p> <p>●AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供</p> <p>(4) 2021年度に作成した「妙高市地域公共交通におけるICT導入に向けたアクションプラン」に基づき、AIを活用した予約・配車システム(AIオンデマンドシステム)の導入に向け、10月から既に市内で運行していた乗合タクシー「妻太ルート」、「水上ルート」において、実証運行を行ったところであり、効果検証後、運行範囲を順次拡大する計画である。</p> <p>●SDGsツーリズムの推進</p> <p>(2) SDGsツーリズムについては、官民協働による推進体制を構築したコンソーシアムにおいて、妙高市の地域資源を活用した「SDGs×教育×交流」の視点から事業展開を図るため、SDGsを体感して学びを深め、探求学習の深化を図る教育・交流プログラムの構築を目指し、実証事業を行った。構築されたプログラムについては、参加者や旅行者、教育機関や大学生等にアンケート調査を行い、プログラムへの評価、関心の高さがうかがえる結果となり、新たな人の流れを生み出す事業展開を促進する成果となった。</p> <p>●妙高ワーケーションの推進</p> <p>(3) 2022年7月に時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する施設として「妙高市テレワーク研修交流施設」をオープンさせ、都市部企業や個人ワーカーなど多くのかたから利用いただいた。また、この施設を拠点として、妙高市の地域資源を活用したワーケーションプログラム等を実施し、新たな価値の創造や地域課題の解決に向けて都市部人材や市内企業など多様な人材が交流する機会を設けた。</p> <p>●SDGs普及啓発</p> <p>(5,6) 社会経済活動の再開、回復により、事業系の燃えるごみが増え、ごみ排出量は増加したものの、ごみ減量リサイクル説明会やSDGsの普及啓発と合わせ、生ごみの減量化・資源化、分別の徹底を呼びかけた結果、再資源化率は向上した。</p>
--

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

・シェア型デマンドバスの事業展開と観光、事業誘致と相乗効果を持つことを期待する。